



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月11日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高畠 靖雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 050(5536)1555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	1,148	△33.9	△161	—	△136	—	△127	—
2024年8月期第3四半期	1,739	△6.7	△98	—	△89	—	△251	—

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 △130百万円(—%) 2024年8月期第3四半期 △203百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	△8.61	—
2024年8月期第3四半期	△17.06	—

(注) 2024年8月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。なお、2025年8月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	3,013	2,715	90.1
2024年8月期	3,311	2,857	86.3

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 2,715百万円 2024年8月期 2,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—		
2025年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,067	—	△282	—	△251	—	△246	△16.65

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、2025年7月30日開催予定の臨時株主総会において、「GMO TECH株式会社との株式移転計画書承認の件」及び「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を8月31日から12月31日に変更することを予定しております。進捗期であり、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2024年9月1日～2025年12月31日までの16ヶ月の変則決算となるため、通期の対前期増減率については記載しておりません。なお、本日時点では本臨時株主総会の開催前であることから、連結業績予想以外の項目においては、従来どおり「2024年8月期」と表記しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 -社(社名)- 、除外 2 社(社名) オコマリ株式会社、株式会社昼job
(注) 詳細は、添付資料8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年8月期3Q | 15,202,100株 | 2024年8月期 | 15,202,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年8月期3Q | 426,258株 | 2024年8月期 | 426,258株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2025年8月期3Q | 14,775,842株 | 2024年8月期3Q | 14,750,488株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復や賃上げを背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は米国の高金利政策や中東情勢の不安定化、物流コストの上昇などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業規模の拡大を促進いたしました。

第3四半期連結累計期間の売上高は、「エキテン」の不振に加え、前連結会計年度に実施したグループ再編の影響により、1,148,914千円（前年同四半期比33.9%減）となりました。利益につきましては、第2四半期連結会計以降は赤字幅も縮小してまいりましたが、売上高減少の影響により、営業損益は161,193千円の損失（前年同四半期は98,007千円の損失）、経常損益は136,512千円の損失（前年同四半期は89,089千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は127,146千円の損失（前年同四半期は251,677千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、販売を開始したエキテンの掲載店舗の公式ホームページを作成するオプションの売上高は順調に増加しております。加えて、資料請求機能を新たにリリースするなど、サイト価値の向上にも取り組みました。しかしながら、受注の回復には至らず、有料店舗会員数は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は335,562店舗、有料店舗会員数は13,305店舗（前連結会計年度末比718店舗減少）となりました。

これらの結果、インターネットメディア事業の売上高は832,810千円（前年同四半期比20.5%減）となりました。セグメント損益につきましては90,498千円の損失（前年同四半期はセグメント損失15,997千円）となりました。

（DXソリューション事業）

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を活用したオフショア開発事業は、第2四半期連結会計期間に続いて好調を維持しました。Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどを展開している株式会社イー・ネットワークスにつきましても、売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。その一方で、前連結会計年度に子会社であった株式会社DEECHを株式譲渡した影響により、セグメント全体での売上高は大きく減少いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は322,718千円（前年同四半期比51.2%減）、セグメント損益は38,135千円の損失（前年同四半期はセグメント損失38,025千円）となりました。

（HRソリューション事業）

ナイトワーク出身者を対象とした人材紹介サービス事業を展開していた株式会社昼.jobにつきましては、グループ再編の一環として当第1四半期連結累計期間の9月に事業譲渡を行いました。

この結果、HRソリューション事業の売上高は7,188千円（前年同四半期比83.7%減）、セグメント利益は1,395千円（前年同四半期はセグメント損失6,110千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ298,107千円減少し、3,013,477千円となりました。

これは主に、投資その他の資産その他の増加（前連結会計年度比92,315千円増）、契約資産の増加（前連結会計年度末比18,225千円増）及び、有形固定資産の増加（前連結会計年度比11,561千円増）等がありましたが、現金及

び預金の減少（前連結会計年度末比216,121千円減）及び、流動資産その他の減少（前連結会計年度末比209,685千円減）等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ156,150千円減少し、298,236千円となりました。

これは主に、流動負債その他の減少（前連結会計年度比90,049千円減）及び、未払金の減少（前連結会計年度比58,168千円減）等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ141,957千円減少し、2,715,240千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比138,890千円減）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月2日付「GMO TECH 株式会社と株式会社デザインワン・ジャパンの共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について」にて公表したとおり、当社は2025年6月2日開催の取締役会において、両社の株主総会における承認を条件として、2025年10月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるGMO TECHホールディングス株式会社を設立することに合意いたしました。

これに伴い、2025年7月30日開催予定の臨時株主総会において、「GMO TECH株式会社との株式移転計画承認の件」及び「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）の変更を予定していることから、通期の業績予想の開示を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,748	1,818,627
売掛金	122,234	115,195
契約資産	5,064	23,290
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	148	125
貯蔵品	2,427	2,516
その他	249,117	39,432
貸倒引当金	△25,251	△23,256
流動資産合計	2,788,489	2,375,931
固定資産		
有形固定資産	18,171	29,732
無形固定資産	5,085	3,601
投資その他の資産		
投資有価証券	396,440	407,952
その他	108,101	200,417
貸倒引当金	△4,703	△4,157
投資その他の資産合計	499,838	604,211
固定資産合計	523,095	637,545
資産合計	3,311,585	3,013,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,350	1,185
1年内返済予定の長期借入金	13,207	5,724
未払金	175,538	117,369
未払法人税等	8,028	5,604
役員賞与引当金	157	1,591
賞与引当金	8,890	28,533
ポイント引当金	3,507	2,647
その他	146,603	56,554
流動負債合計	357,282	219,210
固定負債		
長期借入金	58,386	24,259
その他	38,718	54,767
固定負債合計	97,104	79,026
負債合計	454,386	298,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,422	649,422
資本剰余金	630,404	630,404
利益剰余金	1,552,828	1,413,938
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	2,732,468	2,593,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,241	85,889
為替換算調整勘定	49,487	35,773
その他の包括利益累計額合計	124,729	121,662
純資産合計	2,857,198	2,715,240
負債純資産合計	3,311,585	3,013,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,739,021	1,148,914
売上原価	591,555	301,035
売上総利益	1,147,466	847,879
販売費及び一般管理費	1,245,473	1,009,073
営業損失(△)	△98,007	△161,193
営業外収益		
受取利息	11,480	10,247
その他	3,611	15,463
営業外収益合計	15,092	25,711
営業外費用		
支払利息	2,171	466
損害賠償金	-	436
その他	4,002	126
営業外費用合計	6,174	1,029
経常損失(△)	△89,089	△136,512
特別利益		
事業譲渡益	-	12,000
子会社清算益	-	11,744
特別利益合計	-	23,744
特別損失		
固定資産除却損	-	53
減損損失	92,888	-
本社移転費用	42,321	-
特別損失合計	135,210	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,299	△112,821
法人税、住民税及び事業税	11,697	8,116
法人税等調整額	15,681	6,208
法人税等合計	27,378	14,324
四半期純損失(△)	△251,677	△127,146
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△251,677	△127,146

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純損失(△)	△251,677	△127,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,348	10,647
為替換算調整勘定	6,544	△13,714
その他の包括利益合計	47,892	△3,066
四半期包括利益	△203,784	△130,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203,784	△130,213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社であったオコマリ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において当社の連結子会社であった株式会社昼jobは、2025年4月15日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	インターネ ットメディ ア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,047,065	648,370	43,585	1,739,021	—	1,739,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,270	600	13,870	△13,870	—
計	1,047,065	661,641	44,185	1,752,892	△13,870	1,739,021
セグメント損失(△)	△15,997	△38,025	△6,110	△60,133	△37,873	△98,007

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△37,873千円には、セグメント間取引消去12,486千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△50,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「インターネットメディア事業」セグメントにおいて、オコマリ株式会社に係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、92,888千円を減損損失として計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	インターネ ットメディ ア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832,810	308,915	7,188	1,148,914	—	1,148,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,802	—	13,802	△13,802	—
計	832,810	322,718	7,188	1,162,717	△13,802	1,148,914
セグメント利益又は損 失(△)	△90,498	△38,135	1,395	△127,238	△33,955	△161,193

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,955千円には、セグメント間取引消去2,733千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの「HRソリューション事業」に含まれていたた株式会社昼jobは、当第3四半期連結会計期間において清算終了しており、清算終了までの損益計算書を連結しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	16,095千円	3,756千円
のれんの償却額	7,922千円	776千円

(重要な後発事象)

(GMO TECH株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合について)

当社とGMO TECH株式会社（以下「GMO TECH」といい、当社とGMO TECHを総称して「両社」といいます。）は、2025年10月1日（予定）をもって、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社であるGMO TECHホールディングス株式会社を設立して経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）及び本経営統合の条件等について合意に達し、2025年6月2日開催の両社取締役会決議により、経営統合契約書（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画書（以下「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成いたしました。

(1) 本経営統合の目的

両社は本経営統合により、以下のシナジーの創出や施策等の推進を行うことを想定しております。

①集客支援事業におけるシナジー

GMO TECHは、国内35万店舗以上の登録がある「エキテン」と連携して、ME0サービスを中核としたGMO TECHの集客支援サービスを展開し、集客支援事業の売上・事業拡大を目指します。

当社は、GMO TECHと協働することで、「エキテン」の機能の拡充や提供するサービスラインを広げること、で、「エキテン」のメディアとしての魅力・集客力を高めて、集客支援のメディアとして、国内No.1の店舗集客プラットフォームとなることを目指します。

②本経営統合による連結企業集団（連結グループ）活動の最適化

本経営統合によって新たに設立される共同持株会社が、両社の親会社となりグループ全体の経営管理・経営統括の役割を担うことで、グループ経営を強化します。また両社の管理部門の従業員は共同持株会社に転籍し、両社の管理部門を統合することで、グループの管理にかかる活動の効率化を図ります。

前述の集客支援事業におけるシナジー創出を始めとして、本経営統合による効果を最大化させるために、グループ各社の間の人材交流を積極的に行います。また、将来的には、グループ間での組織再編を行い、グループの事業活動を最適化させていくことも検討しております。

③仲間づくり（M&A）

本経営統合によって、両社の事業活動を強化し、オーガニックな成長を加速させますが、同時に、両社グループと協働して頂けるパートナーとなる企業に、グループにジョインして頂くことによる、インオーガニックな成長についても並行して取り組みます。GMOインターネットグループの仲間づくりに関するネットワークやノウハウと、当社が持つ資金力を活かして、仲間づくりによる成長も積極的に志向します。

(2) 本株式移転の要旨

①本株式移転の方法

GMO TECH及び当社は、2025年10月1日（予定）をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、GMO TECH及び当社の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない事由が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態等を変更する場合があります。

②本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	GMO TECH	当社
株式移転比率 （普通株式）	1	0.015
株式移転比率 （A種種類株式）	1	—

（注1）本株式移転に係る株式の割当ての詳細

GMO TECHの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、GMO TECHのA種種類株式1株に対して共同持株会社のA種種類株式1株を、また、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.015株をそれぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

（注2）共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

（注3）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：1,328,651株

A種種類株式：55株

上記のうち、普通株式は、GMO TECHの普通株式の発行済株式総数1,100,620株（2025年3月31日時点）及び当社の発行済株式総数15,202,100株（2025年2月28日時点）に基づいて、また、A種種類株式は、GMO TECHのA種種類株式の発行済株式総数55株（2025年3月31日時点）に基づいて、それぞれ算出しております。

（注4）単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受けるGMO TECH及び当社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式（なお、2025年2月28日現在の当社の株主名簿を基準に算出すると、本株式移転後に単元未満株式を保有することとなる当社の株主は、約2,600名となります。）を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることが可能であります。

③本株式移転のスケジュール（注1）

本経営統合契約書及び本株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2025年6月2日
本経営統合契約書締結及び本株式移転計画作成	2025年6月2日
株主総会基準日公告日（両社）	2025年6月2日
株主総会基準日（両社）	2025年6月17日
株主総会（両社）（注2）	2025年7月30日（予定）
上場廃止日（両社）	2025年9月29日（予定）
本株式移転の効力発生日（共同持株会社設立登記日）	2025年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	2025年10月1日（予定）

（注1）上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

（注2）GMO TECHの株主総会は、臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会となります。

（3）本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容（予定）

商号	GMO TECHホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号
代表者の氏名	代表取締役社長CEO 鈴木明人（現GMO TECH代表取締役社長CEO）

資本金の額	100百万円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務